

令和6年度宮崎県普及指導活動外部評価会の結果報告資料

普及センター名 中部農業改良普及センター
 プロジェクト名 中部地域の農業を未来へつなぐ農業者の確保育成

項目	評価・意見・提案
<p>計画の評価</p>	<p>○県・市・JAと一緒にあって、農業者確保育成するモデル的取組と評価。</p> <p>○これまでも、中部地域は県庁所在地という立地条件から、新規就農者が多くいたが、近年、厳しい農業情勢から新規就農希望者が減少している状況。関係機関との連携により、役割分担を行い計画的な活動に加え、果樹での園地承継の目標値を掲げていることは、今後の産地維持に大きく繋がり、素晴らしい計画である。</p> <p>○様々な取組をされているが、新規就農者の到達目標が年70人に対しR3～R5は22～30人と半数を下回っており、高すぎる目標を設定している可能性がある。就農者個人にとらわれず、複数の就職者を抱える農業法人に対する支援を厚くすることで、間接的な就農者の数を増やせるのではないか。</p> <p>○新規就農者の増加を目標として、新規就農者の技術習得と経営管理能力の向上を目的とした研修、就農地や施設の取得等に対する支援等、地域の現状を把握した適切な計画が策定されている。</p>
<p>活動の評価</p>	<p>○関係各所と連携した研修体制が組まれていて、それに基づいた研修が行われている。段階ごとに設定されている課題に沿って支援が行われている。</p> <p>○新規就農者への経営サポートは必須であり、今後の産地維持、拡大に向け、いかに営農継続を支えるかが大きなポイントと考える。再生協担い手部会の中で、関係機関の役割を明確にし、確実に未来の宮崎の農業の担い手確保に取り組んでいることが理解でき、果樹の園地承継に関しても部会と連携し実績に繋がっている。</p> <p>○スムーズな就農に向けた農地、中古施設などの情報共有体制の整備がなされているが、新規就農者にとっては初期設備投資が負担であり、負担を軽減できれば就農者の心的負担は相当軽くなると考える。新規就農者確保体制など整備数がR2年の3件からR5年実績で7件、経営改善計画書自力作成者数もR2年の0人からR5年に9人まで増えていること、同じく自己課題解決取組者数も24人に上ることは評価できる。</p> <p>○座学研修や技術実習を計画的に行うとともに、新規就農者への情報提供とサポートを行っている点は評価できる。</p>
<p>成果の評価</p>	<p>○到達目標の達成状況の数値は着実に伸びており、成果を上げていると思う。</p> <p>○関係機関との連携、役割が明確になっており、概ね目標値は計画どおりと見られる。今後の産地維持及び新たな新規就農の確保が期待できる活動である。</p> <p>○プロジェクト全体の到達目標の達成状況を見ると、新規就農者数はR2年の58人から、R5年は171人と増えているもののR7年までの累計目標350人の半分を下回っている。一方、認定農業者認定率はR5年実績で63%と目標の50%を上回っており、質の高い農業者を育成していると判断できる。</p> <p>○全体としては計画どおりの進捗状況であり、一部の目標はすでに達成している。</p>

総合評価・その他	<p>○農業者育成の取組は素晴らしいと評価。</p> <p>○中古ハウスの活用に向けた普及活動では限界があると考え。施設ハウスの減価償却期間の延長の議論等、視点を変えた取組も必要と考える。</p> <p>○今後の産地維持及び新たな新規就農者確保に向けて期待できる活動である。</p> <p>○新規就農者に対する手厚い支援体制を構築していることは評価できる。研修体制の充実、スムーズな就農に向けた就農地、就農施設などの情報共有体制の整備もなされており、より一層の充実が求められる。</p> <p>○現状の分析、課題・問題点の整理、そのための対応策を深掘することで、さらに効果的な施策が策定できるのではないかと考える。</p>
普及活動等への対応方針	<p>本プロジェクトでは、産地維持に向けて、施設野菜をはじめ有機農業や新規就農のハードルが高い果樹類などの部門において、関係機関と連携し、花きや畜産、有機農業での研修体制の整備や中古施設等共有体制の整備、きんかんでの第三者承継を支援するなどの取組により新規就農者の確保につなげております。</p> <p>また、就農前、就農1～5年目、就農6年目以降等、青年農業者の就農段階に応じて、関係機関との連携により、就農計画や経営改善計画の作成支援を行うとともに、経営や栽培技術の研修会の開催等により課題解決を支援し、担い手の育成を図っているところです。</p> <p>経済状況の好転による就農希望者の減、また資材価格の高騰等により、新規参入や就農後の経営の見通しが立ちにくい状況であることから、新規就農者の確保が目標を下回っております。</p> <p>今後は、農業法人への支援や農作業安全研修、中古ハウスの活用での視点を変えた取組などのいただいた意見を踏まえ、就農相談からスムーズな就農に至るまで、関係機関（市町、JA等）と連携して就農受入体制の充実、第三者承継のモデルづくりに取り組むとともに、経営安定に向けた個別巡回や研修の拡充を進めてまいります。</p>

普及センター名 中部農業改良普及センター
プロジェクト名 施設園芸版スマート農業による高収益園芸産地の育成

項目	評価・意見・提案
計画の評価	<p>○スマート農業の実証の取組は必要と考える。</p> <p>○環境測定装置によるデータ収集や蓄積とその分析の研究は、生産者の作業負担軽減に繋がるものと期待する。</p> <p>○スマート農業に関しては、近年のデジタル技術を駆使した新たな農業形態となってきたが、生産者の認識は様々である。いかに環境制御技術をスマートにし普及するかがこれからのポイントと考えている。今回の計画は、今後のスマート農業の方向性（普及）に大きく影響する内容となっていると評価できる。</p> <p>○環境測定装置および環境制御装置の導入を促し、データを蓄積して果樹や花き生育に最適な環境づくりを実現するアイデアは期待できる。ＪＡと試験研究機関、民間と連携してのデータに基づいた環境制御技術の確立とデータを活用した栽培管理の実践はより高品質な作物生産に貢献すると考える。環境制御技術の推進には当事者の知識習得が不可欠で、充実した研修体制づくりが望まれる。先駆的な低コスト高収益経営モデルづくりを急ぎ、農業者が自然に環境測定や環境制御に関心を持つ流れをつくるべきである。</p> <p>○施設園芸の現状を分析し、その解決に向けた施策が策定されている。</p>
活動の評価	<p>○園芸作物での環境制御は必ずしも高収益につながらない例もあると思うのでデータの活用と分析を進める取組は重要と考える。</p> <p>○中部地区の施設果菜類は県内トップクラスの規模であり果樹、花き分野でも優良な産地となっている。営農振興協議会と連携したＤプロに関して、きゅうり、ピーマン、果樹、花きの各部会でも取り組んでいる。特にきゅうり部会は６００名規模の生産者組織でありＪＡ営農指導員との連携で環境制御に関して生産者に理解、必要性等の普及が進んだと考えられる。</p> <p>○炭酸ガス発生装置の効果検証では測定装置導入戸数がＲ２年の１５２戸からＲ５年実績で２２７戸と増えていて、効果や課題を共有していると評価できる。作目によって異なる課題をどう解消していくかも問われる。ＪＡ宮崎中央胡瓜部会での環境制御技術の推進では、より一層ＪＡ指導員と連携しての巡回指導や農家や指導員向け研修など地道な努力が求められる。費用対効果を見える化することも重要。</p> <p>○現地検討会や農家・指導員向けの研修会など関係機関とも連携し活動を行っている。</p>
成果の評価	<p>○大方の目標は達成されたと考える。今後は、気候変動に対応した技術普及が急務と考える。</p> <p>○環境測定装置または環境制御装置の導入数がＲ２年の７６７台からＲ５年実績で９８６台とあるのは、Ｒ７年目標の１１６７台からすると妥当と判断するが、データの共有や活用を進め、費用対効果を見える化することが必要。投資効果が無駄にしないよう、高収益生産体制が確立できることを実証する必要がある。</p> <p>○目標に対して全体としては計画どおり進捗しており、一部は目標を大きく上回っている。</p>

<p>総合評価・その他</p>	<p>○より多くのデータと蓄積データの開示と普及が進むことを期待する。</p> <p>○近年は環境制御による収量増を目指す取組が注目を集めているが、反収に注目するのではなく、低コスト高収益経営を目指す視点も重要。</p> <p>○低コスト技術、気候変動への対応を含めJ A 営農指導部門と連携した指導を期待する。</p> <p>○プロジェクトの意義は大いにあり、期待する。施設きゅうりの生産量がR 2年の2万5 8 2 6 トからR 5年実績は2万8 0 9 4 トに増えているのは喜ばしい反面、施設ピーマンは生産量が減っている。ほかの背景もありプロジェクトの影響ではないものの、プロジェクトの効果が目に見える形で現れることを期待したい。</p> <p>○現状の分析、課題・問題点の整理、そのための対応策を深掘することで、さらに効果的な施策が策定できるのではないかと考える。</p>
<p>普及活動等への対応方針</p>	<p>施設園芸での高収量・高品質生産を目指して、新たな品目（マンゴー、トルコギキョウ）において、環境制御技術検証の展示ほ設置等により技術の検討を行っております。また、導入が進んでいるきゅうりをはじめとする施設野菜では、さらなる技術の推進のために、対象集団で環境・収量データの蓄積を開始するとともに、生産者や技術員向けの研修会の開催、自主学修グループへの支援、低コスト高収益モデルの検討を行っております。</p> <p>ご意見にあります、「費用対効果の試算ツールの作成」は検討過程にあり、今後は、さらなるデータ蓄積により、品目ごとにコスト面を含めた導入効果を精査するとともに、費用対効果の見える化につなげてまいります。</p> <p>また、生産者や指導員が、自らデータを読み解き、反収や品質向上を図るため、農家や指導員向けの研修会を引き続き開催していきます。</p> <p>さらに、県内外の先進事例調査を踏まえ、高収量の視点だけでなく低コスト高収益経営モデルについて関係機関との検討を進めてまいります。</p>

普及センター名 児湯農業改良普及センター
 プロジェクト名 次世代に引き継ぐ魅力あふれる米良地域の農山村づくり

項目	評価・意見・提案
計画の評価	<p>○温暖化の進む山間地での色々な問題をとらえており、特産「ゆず」に着目した点は評価できる。</p> <p>○中山間地域での課題（高齢化、労働力不足）に対し、特産である「ゆず」を活用した新商品開発、夏秋カラーピーマンの普及等に取り組み、地域活性化が期待できる計画である。</p> <p>○ゆずを核とした生産販売体制を整え、地域コンセプトに則した生産拡大、夏秋ピーマンの環境に則した最適な生産技術の確立、特色ある新商品開発に向けて原材料となる農畜産物の生産体制の確立は、いずれも地域に求められているものであり、地域の実情を反映した計画である。</p> <p>○地域の特性と農畜産業の現状、課題、問題点をしっかりとらえており、それを解決するために適切な計画が策定されている。</p>
活動の評価	<p>○ゆず、牛の耕畜連携は良い取組だが、若い担い手の確保は困難なので、どう持続させていくか、米良地域の魅力発信も重要。</p> <p>○ゆず残渣サイレージの取組には、SDG s の観点からも先進的な取組だと考える。</p> <p>○畜産との連携をはじめ、特産品など官民連携による取組などモデルとなる活動である。夏秋カラーピーマンに関しても、施設園芸品目として環境制御導入し農業経営の安定化を達成し、素晴らしい取組である。</p> <p>○ゆず残渣の有効活用は大いに注目している。耕畜連携の優良な取組であり、爽やかなゆずのイメージを生かし、その残渣を家畜飼料に使うことで生まれるストーリーは消費者に刺り、地域ブランドとなり得る大きな可能性を秘めている。カラーピーマンでは高温対策技術の向上に期待したい。温暖化が進み、ほかの作物も影響を免れない中、夏秋カラーピーマンで対応策の先進事例をつくることは本県農業の将来展望に有効である。</p> <p>○地元の生産者や振興部会と連携し、地道な指導活動と、先進的な技術導入など、担い手の育成と農業経営の安定成長に資する非常に効果的な取組を行っている。</p>
成果の評価	<p>○新たなゆず商品の開発については、食べ方提案や他商品とのコラボ、また認知度の拡大など、今後さらに検討が必要。</p> <p>○特産品を活用した商品開発、耕畜連携などを含め成果目標は達成、また、他の地域へのモデルとしても立派な取組である。</p> <p>○夏秋カラーピーマンの成果目標で単位収量6.5ト以上の生産者数が5人に増えていることは評価できる。生産量もR2年の86トからR5年実績で97トに増えており、R7年目標の110トまで順調に推移すると期待できる。同様にゆずもR2年の468トからR5年実績で593トと増え、R7年目標の600ト間近まできている。</p> <p>○目標の達成に向けて着実に施策を実行しており、目標達成の進捗状況も順調である。</p>

総合評価・その他	<p>○東米良地区は活動範囲も広く大変ですが地域の方々と連携した活動が評価できる。米良産の他の多くの産物にも光を当てた活動を期待する。</p> <p>○山間部では高齢化や担い手の問題は平野部以上に困難な状況にある。園地の事業承継には第三者も選択肢に含めながら模索する必要があると考える。その中で、加工業者とのM&Aは相性が良いと考える。地域の農業者を交えて皆で山間部の農業を発展させる新しい取組に期待する。</p> <p>○中山間地域での特産品、生産基盤を支える取組や外部からの労働力確保など素晴らしい活動となっている。他地域のモデルとして、情報発信をお願いする。県内、特に中山間地域では労働者確保など課題解決に向け参考になるかと考える。</p> <p>○ゆずの生産基盤強化対策、夏秋カラーピーマンの生産性向上とも計画に沿って順調に推移していると評価できる。特にゆずサイレージの取組と、高温対策技術の向上は注目に値する。</p> <p>○計画・実施状況、その効果いずれも非常に優れた取組を行っている。</p>
普及活動等への対応方針	<p>中山間地域での高齢化に伴う生産者の減少と、労働力不足は大変難しい問題ではありますが、普及指導活動として、特産である「ゆず」や気候条件にマッチした「夏秋カラーピーマン」の生産性向上に向けた技術支援、新たな特産品開発や商品開発等により各種課題解決に取り組んでまいりました。</p> <p>今後は目標とする生産量の確保に向けた技術支援を継続するとともに、ゆず残渣の畜産飼料への活用や地球温暖化に伴う夏場の高温対策などSDGsも意識した地域の特色ある取組に対する、普及指導活動を更に強化していきます。</p> <p>また、現在実施している労働力確保の取組を普及活動事例発表の場などを通し、他普及センターと情報共有するとともに、他地域の優良事例を参考にしながら、第三者承継や他産業との連携を含む産地規模の維持・拡大に向けた生産者確保・園地維持の仕組みづくりも進めていきます。</p> <p>米良地域が魅力あふれる農山村として活性化が図られるよう、今後も関係機関（JA、役場等）と一体となって普及指導活動を展開してまいります。</p>

普及センター名 児湯農業改良普及センター
 プロジェクト名 技術革新と生産基盤の合理化による先進的児湯農業の確立

項目	評価・意見・提案
計画の評価	<p>○農業が基幹産業である地域で、生産物の行方も考えたプロジェクトとなっていると評価できる。</p> <p>○耕種版インテグレーションを活用しての、加工用ブロッコリーの取組は、安定した産地づくりに向けた良い計画だと考える。</p> <p>○耕種版インテグレーションに関して、地域特性を活かした内容であり生産から加工販売まで一貫した取組は今後、県内でも普及できる内容と評価できる。今後の水田営農、集落営農への優良な取組事例となると考える。</p> <p>○需要が高まっている加工・業務用野菜の取引において耕種版インテグレーションの取組を進めることは時代に即しており評価できる。先進的水田営農の確立はコメの安定供給および消費者にとっての価格安定のために急務。担い手が減る中で産地を支えるには経営規模の拡大も避けられず、加工業務用野菜の取扱高を増やすなどの対策が求められる。施設園芸の経営規模の拡大も同様。天候不順や温暖化への対応として施設栽培における環境制御は必要不可欠。蓄積したデータの共有や活用を進め、効果を実証すれば後に続く農業者が出てくると期待できる。</p> <p>○日本、宮崎県の農業の現状、課題を分析し、それを解決するために適切な計画が策定されており、また地域の特性を活かす点でも非常に優れた計画である。</p>
活動の評価	<p>○大規模優良モデル経営体の育成、施設、露地と地域に応じた取組は高い評価を得られていると考える。</p> <p>○先進的水田営農の確立は、具体性に欠ける印象を受ける。早急にモデル地区を選定して農地集積・集約を加速化し、成功例を形にすることが大切。産地を支える畑作営農の確立では、近年消費量が増えているブロッコリーの加工に向け耕種版インテグレーションの推進に努めていることは評価したい。冷凍食品に向いているブロッコリーの作付推進は時宜に応じたものと考え。サツマイモ基腐病の被害拡大防止は急務で、調査か所を倍増させたのは適切である。</p> <p>○計画を達成するために、先進的な手法と伝統的な手法を併用し、担い手の育成や農業経営の安定成長につながる活動が行われている。</p>
成果の評価	<p>○「耕種版インテグレーション」成果が見え始めている。</p> <p>○産地を支える畑作営農の確立では加工業務用野菜のJA取扱高がR2年の9848トからR5年実績で8070トと減っている。コロナ禍での需要減の影響を勘案すると評価が難しいと言わざるを得ない。ブロッコリーは今後が期待される野菜であり作付促進に尽力するとともに耕種版インテグレーションの推進に期待大。</p> <p>○策定された目標に対する進捗は順調であり、着実に施策の成果が表れている。作成された施策が地域全体の農業生産額の増加や経営規模の拡大につながって行くものと期待できる。</p>

総合評価・その他	<p>○農産物価格が再生産価格であることが推進力です。市町村の地域計画地区と選定する担い手等との合意・形成が規模拡大を進める上で大切です。</p> <p>○耕種版インテグレーションの取組は、価格が需給によって左右される農業において大変重要であり、今後の取組に期待する。</p> <p>○冷凍野菜・加工野菜を利用するという声は、年々多くなっていると感じる。加工技術の進化もあると思う。生産者にとっても、消費者にとっても、無駄なく効率的に利用できる取組が広がると良い。</p> <p>○宮崎県での水田営農政策は課題が多い中、普及課題として取り組んでいることは高く評価できる。</p> <p>○プロジェクト全体の目標の達成状況を見ると、大規模優良モデル経営体の育成ではR2年の2経営体から、R5年実績で6経営体と増加しており、R7年目標の10経営体まで順調に推移しているように思える。一層の支援や研修を通じ目標が達成されることを期待したい。</p> <p>○上述のとおり、地域の特性と施設園芸の現状、課題を捉えた計画が策定され、その取組状況も非常に優れている。</p>
普及活動等への対応方針	<p>担い手の減少や高齢化が進行する中で産地を維持発展していくために、先進的な水田営農の確立を目指した取組を進めるとともに、需要の高まる加工・業務用野菜の安定的な取引に繋がる耕種版インテグレーションの推進、さらなる生産拡大の実現のためのスマート農業を活用した施設園芸の高度化などに取り組んでおり、加工用ブロッコリーの産地育成等の成果が積み上がってきています。</p> <p>今後はモデル地区を選定して重点的な支援を行うことで地域計画と連動した水田の集積・集約を加速化させていくとともに、環境モニタリングデータを活用した栽培管理の実施に対する支援や研修会開催を引き続き行うことによる施設園芸のさらなる収量向上と規模拡大に向けた支援に取り組んでまいります。</p> <p>先進的な児湯農業の確立を目指して、引き続き関係機関・団体と密に連携して、取組を進めてまいります。</p>